



2021年7月28日

各 位

会 社 名 東京エレクトロン デバイス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 徳重 敦之
 (コード番号：2760 東証第一部)
 問合せ先 総務部長 内田 則昭
 (電話 045 - 443 - 4000)

(開示内容の変更) 当社グループ役職員に対し中期インセンティブ報酬として
 株式報酬制度導入に関するお知らせ

2021年5月18日付で公表いたしました「当社グループ役職員に対し中期インセンティブ報酬として株式報酬制度導入に関するお知らせ」における記載内容のうち、締結を予定している信託契約の内容（信託契約日及び信託の期間の開始日）に変更が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 変更の内容（変更箇所に下線を付しております。）

〈変更前〉

3. 本制度の内容

(4) 信託期間

2021年8月2日（予定）から2025年8月31日（予定）までの約4年間とします。

【信託契約の内容】

| | BIP 信託 | ESOP 信託 |
|---------|---|---------|
| ① 制度対象者 | 当社対象取締役 グループ会社対象取締役 | 対象社員 |
| ② 信託の種類 | 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） | |
| ③ 信託の目的 | 制度対象者に対するインセンティブの付与 | |
| ④ 委託者 | 当社 | |
| ⑤ 受託者 | 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | |
| ⑥ 受益者 | 制度対象者のうち受益者要件を充足する者 | |
| ⑦ 信託管理人 | 当社と利害関係のない第三者（公認会計士） | |
| ⑧ 信託契約日 | <u>2021年8月2日</u> （予定） | |
| ⑨ 信託の期間 | <u>2021年8月2日</u> （予定）～2025年8月31日（予定） | |

| | | |
|-----------|--|------------|
| ⑩ 制度開始日 | 2021年9月1日（予定） | |
| ⑪ 議決権行使 | 行使しない | 行使する |
| ⑫ 取得株式の種類 | 当社普通株式 | |
| ⑬ 株式の取得方法 | 株式市場から取得 | |
| ⑭ 株式の取得時期 | 2021年8月5日（予定）～2021年8月31日（予定） | |
| ⑮ 信託金の金額 | 419百万円（予定） | 571百万円（予定） |
| | （上記金額は信託報酬・信託費用を含みます。） | |
| ⑯ 帰属権利者 | 当社 | |
| ⑰ 残余財産 | 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。 | |

（変更後）

3. 本制度の内容

（4）信託期間

2021年8月3日（予定）から2025年8月31日（予定）までの約4年間とします。

【信託契約の内容】

| | BIP 信託 | ESOP 信託 |
|-----------|--|------------|
| ① 制度対象者 | 当社対象取締役 グループ会社対象取締役 | 対象社員 |
| ② 信託の種類 | 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） | |
| ③ 信託の目的 | 制度対象者に対するインセンティブの付与 | |
| ④ 委託者 | 当社 | |
| ⑤ 受託者 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社） | |
| ⑥ 受益者 | 制度対象者のうち受益者要件を充足する者 | |
| ⑦ 信託管理人 | 当社と利害関係のない第三者（公認会計士） | |
| ⑧ 信託契約日 | <u>2021年8月3日</u> （予定） | |
| ⑨ 信託の期間 | <u>2021年8月3日</u> （予定）～2025年8月31日（予定） | |
| ⑩ 制度開始日 | 2021年9月1日（予定） | |
| ⑪ 議決権行使 | 行使しない | 行使する |
| ⑫ 取得株式の種類 | 当社普通株式 | |
| ⑬ 株式の取得方法 | 株式市場から取得 | |
| ⑭ 株式の取得時期 | 2021年8月5日（予定）～2021年8月31日（予定） | |
| ⑮ 信託金の金額 | 419百万円（予定） | 571百万円（予定） |
| | （上記金額は信託報酬・信託費用を含みます。） | |
| ⑯ 帰属権利者 | 当社 | |
| ⑰ 残余財産 | 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。 | |

2. 変更の理由

スケジュールを精査した結果、信託契約日及び信託の期間の開始日を変更することといたしました。

3. 今後の見通し

今回の変更による当社グループにおける連結業績への影響はございません。

以 上